

株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 利益配当金 毎年3月31日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
4. 中間配当金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主及び端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞
6. 株式の名義書換
 - (1) 名義書換代理人
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
一丁目4番3号
東洋信託銀行株式会社
 - (2) 同事務取扱所
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
東洋信託銀行株式会社 証券代行部
TEL(03)5683-5111
 - (3) 同事務取次所
東洋信託銀行株式会社 全国各支店

以上

第10期 中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで




沖縄セルラー電話株式会社

〒900-8540 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
協栄生命沖縄那覇ビル3F

お問い合わせ先：総務部 098-860-3608

ホームページ <http://www.okinawa.cellular.co.jp>

 沖縄セルラー電話株式会社

ミングサービス「GLOBAL PASSPORT」を、韓国・香港を皮切り
に、米国、オーストラリアへとその対象地域を拡大し、それに併せて
各種案内ガイダンスを外国語で提供いたしました。また、インタ
ーネット接続サービス「EZweb（イージー・ウェブ）」で、使用当月
分の電話料金照会、現在位置の周辺情報が入手できる「EZナビゲ
ーション」、その他情報サイトを順次立ち上げ、利便性の向上を図ると
ともに、各種電話料金の値下げを実施し、更なる利用促進を進めた
ほか、携帯電話端末に接続するだけで、Eメールの送受信やホーム
ページ閲覧などを手軽に利用することができる、モバイル専用端末
「ウェブパレット」「フォトパレット」の発売や、カラー液晶画面を搭
載した携帯電話端末を市場に投入するなど、モバイルマルチメディ
アへの普及促進に取り組んでまいりました。

なお、TACS（アナログ）方式のサービスにつきましては、電波資
源を効率的に利用するため、周波数利用効率に優れたデジタル方式
（cdmaOne、PDC方式）への移行に努めた結果、お客様のご理解・ご
協力のもと平成12年9月30日をもってサービスを終了させていただきました。

これらの様々な施策を実施した結果、当上半期は14千台の純増稼働
台数を獲得することができ、累積稼働台数は263千台、県内における
当社の加入者シェアは51.7%となりました。

以上の結果、当上半期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営
業収益で12,827百万円（前年同期比11.4%増） 附帯事業営業収益で
4,192百万円（前年同期比15.1%増） 営業収益合計は17,019百万円（前
年同期比12.3%増） となりました。また、経常利益につきましては
1,404百万円（前年同期比30.4%増） 中間利益は813百万円（前年同期
比26.2%増） となりました。

なお、親会社であるDDIがKDD及びIDOと合併（合併期日平成12年

10月1日）し、さらに当社を除くセルラー会社7社が合併（合併期日平
成12年11月1日）することにより、全国シームレスなサービス提供体
制が確立いたしました。これらに伴い、今後より多様なサービスを
提供することが可能となることから、お客様の継続的な維持確保が
計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的
な回収並びに収益と減価償却費のより適正な期間対応を図るため、
当中間会計期間より、すべての有形固定資産の減価償却方法を定額
法に変更し、同時に無線設備の耐用年数を9年から6年に変更いたしま
した。この変更により、当中間期の減価償却費は、従来の方法に比
べ596百万円減少し、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額増
加しております。

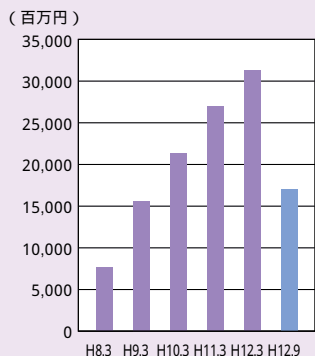
今後につきましては、これまで急速に拡大・成長してきました日
本の移動体通信市場は、緩やかにその成長テンポが鈍化していくも
のと予想されます。このため当社は、株式会社ディーディーアイグ
ループとしての「Mobile & IP」戦略のもと、音声主体のサービスから、
モバイル環境におけるデータ・映像等のマルチメディアサービスに
注力し、今後急速に拡大するモバイル・インターネット利用者への
対応や、次世代携帯電話サービスの導入について本格的に取り組む、
新たな需要を創造してまいります。

株主、投資家の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご
鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

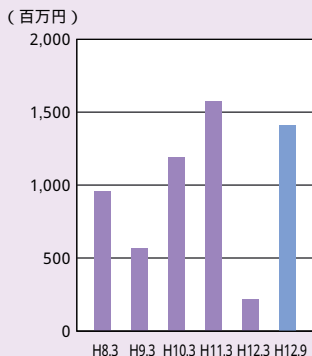
平成12年12月

代表取締役会長 奥山 雄材
代表取締役社長 親泊 一郎

営業収益推移



経常利益推移



セルラーはエーユーになりました。

当社及び旧セルラーグループ7社（現㈱エーユー）と旧IDO
（現KDDI）は、これまで各々サービスを提供する地域でロー
ミングによる相互補完を実施し、全国シームレスなサービス
を提供しておりましたが、これを携帯電話サービスのブラン
ドとして「au（エーユー）」に統一いたしました。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成11年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
(資産の部)			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備	12,686,215	12,867,336	10,974,637
空中線設備	2,428,987	2,919,058	2,534,749
建物	1,241,872	1,576,258	1,357,731
土地	330,549	386,578	380,903
建設仮勘定	503,433	393,835	1,361,520
その他の有形固定資産	425,125	447,436	413,608
有形固定資産合計	17,616,184	18,590,504	17,023,150
無形固定資産	345,145	384,316	360,918
電気通信事業固定資産合計	17,961,330	18,974,821	17,384,068
附帯事業固定資産			
無形固定資産	18,634	13,498	15,989
附帯事業固定資産合計	18,634	13,498	15,989
投資等			
敷金・保証金	138,483	165,847	163,052
繰延税金資産	84,514	77,998	50,997
その他の投資等	491,331	495,302	521,237
貸倒引当金	141,612	150,410	134,001
投資等合計	572,717	588,737	601,286
固定資産合計	18,552,681	19,577,057	18,001,344
流動資産			
現金及び預金	369,426	635,858	571,752
売掛金	2,733,675	3,101,834	3,101,091
未収入金	293,104	691,600	405,698
貯蔵品	544,484	1,221,945	695,336
繰延税金資産	86,774	192,044	783,616
その他の流動資産	117,923	132,002	143,767
貸倒引当金	41,607	34,908	34,996
流動資産合計	4,103,781	5,940,376	5,666,264
資産合計	22,656,462	25,517,433	23,667,609

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成11年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
(負債の部)			
固定負債			
長期借入金	5,436,147	4,352,381	4,594,509
退職給付引当金		31,038	
固定負債合計	5,436,147	4,383,419	4,594,509
流動負債			
1年以内に期限到来の 固定負債	3,745,786	5,429,116	4,467,276
買掛金	2,391	1,994,338	896,661
短期借入金	2,000,000	3,200,000	3,000,000
未払金	617,814	4,067,028	4,546,025
未払法人税等	530,000	1,500	110,914
未払費用	1,270,567	102,333	506,444
関係会社買掛金	408,810		
関係会社未払金	2,537,121		
賞与引当金	43,500	48,500	46,000
その他の流動負債	6,364	49,051	10,393
流動負債合計	11,162,356	14,891,867	13,583,715
負債合計	16,598,503	19,275,287	18,178,224
(資本の部)			
資本金	1,414,581	1,414,581	1,414,581
資本準備金	1,614,991	1,614,991	1,614,991
利益準備金	40,330	51,490	45,457
その他の剰余金			
任意積立金	2,149,000	2,149,000	2,149,000
中間(当期)未処分利益	839,057	1,012,083	265,355
その他の剰余金合計	2,988,057	3,161,083	2,414,355
資本合計	6,057,959	6,242,146	5,489,384
負債・資本合計	22,656,462	25,517,433	23,667,609

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
経常損益の部			
(営業損益の部)			
電気通信事業営業損益			
営業収益			
音声伝送収入	11,512,781	12,473,129	23,647,212
データ伝送収入		353,924	23,278
その他の収入	5,834		
営業収益合計	11,518,616	12,827,053	23,670,490
営業費用			
営業費	5,600,194	6,644,825	12,072,924
施設保全費	507,436	727,896	1,149,091
管理費	473,552	489,569	844,933
減価償却費	2,019,418	1,499,672	4,309,359
固定資産除却費	209,688	1,325	1,727,951
通信設備使用料	1,663,616	1,986,250	3,260,006
租税公課	158,818	186,463	324,868
営業費用合計	10,632,724	11,536,004	23,689,136
電気通信事業営業利益又は 電気通信事業営業損失()	885,891	1,291,049	18,645
附帯事業営業損益			
営業収益	3,643,231	4,192,230	7,680,438
営業費用	3,348,200	3,999,434	7,240,295
附帯事業営業利益	295,031	192,795	440,143
営業利益	1,180,922	1,483,845	421,497
(営業外損益の部)			
営業外収益	42,969	59,363	82,485
営業外費用	146,695	138,905	286,353
経常利益	1,077,196	1,404,303	217,630
特別損益の部			
特別損失		25,287	
税引前中間(当期)利益	1,077,196	1,379,016	217,630
法人税等	515,547	1,347	836,614
法人税等調整額	82,478	564,570	745,803
中間(当期)利益	644,127	813,097	126,819
前期繰越利益	106,119	198,985	106,119
過年度税効果調整額	88,810		88,810
中間配当額			51,266
中間配当に伴う 利益準備金積立額			5,126
中間(当期)末処分利益	839,057	1,012,083	265,355

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
貯蔵品...移動平均法による原価法
- (2) 有価証券
その他有価証券...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。ただし、機械設備の一部については、会社所定の耐用年数によっております。

従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、当中間会計期間より、定額法に変更致しました。

この変更は、当社を含むセルラー会社8社と旧日本移动通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社の親会社である旧第二電電株式会社が旧KDD株式会社及び旧日本移动通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併し、さらに当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併することにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立致しました。これに伴い、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が計られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本の安定的な回収並びに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。

この変更により、当中間会計期間の減価償却費は902,767千円減少し、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(50,574千円)については、当事業年度に全額費用処理することとし、その半額を当中間会計期間の特別損失に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未入金に含めて表示しております。

なお、相殺後の未収消費税等の金額は90,411千円であります。

<表示方法の変更>

従来、販売手数料等の確定債務は、「未払費用」に含めて表示していましたが、当中間会計期間においては、「未払金(1,675,403千円)」に含めて表示しております。

なお、前中間期末において「未払費用」に含めて表示していた販売手数料等の確定債務は、1,182,240千円であります。

<追加情報>

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が31,038千円増加し、経常利益が5,751千円、税引前中間利益が31,038千円それぞれ減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表上額は98,907千円、時価は99,388千円、評価差額金相当額は283千円及び繰延税金負債相当額は197千円であります。

3. 耐用年数の変更

技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方による場合と比較して、減価償却費は306,253千円増加し、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ同額減少しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

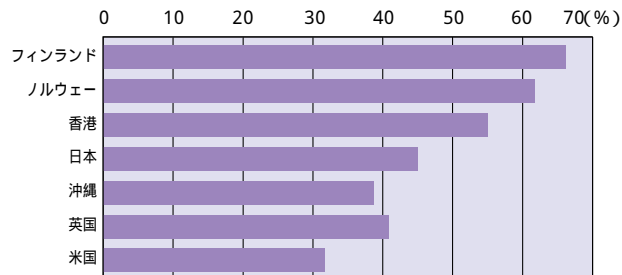
	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,840,064千円	11,232,779千円	9,816,482千円
2. 関係会社に対する負債			
買掛金	408,810千円	1,983,836千円	879,014千円
未払金	2,537,121千円	1,780,567千円	2,105,887千円
3. 発行済株式数増減の内訳			
株式分割	54,684株		54,684株

(中間損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息及び割引料	304千円	247千円	500千円
受取手数料	20,346千円	32,442千円	44,825千円
賃貸収入	21,666千円	22,875千円	28,074千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息及び割引料	146,695千円	134,505千円	283,840千円
3. 特別損失			
退職給付会計基準変更時差異		25,287千円	
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,914,879千円	1,416,296千円	4,148,026千円
無形固定資産	30,934千円	40,259千円	66,638千円

世界各国・全国及び沖縄の携帯電話普及率

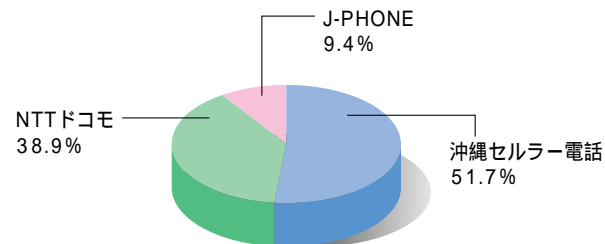
携帯電話加入率(対人口比)



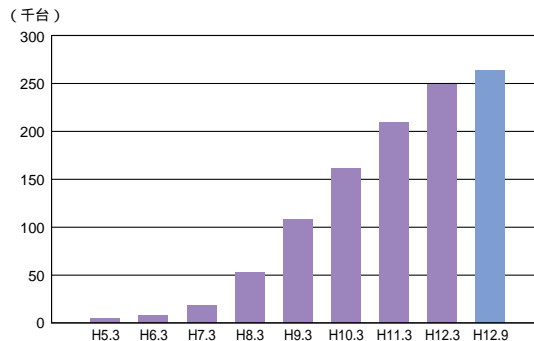
資料：電気通信事業者協会年報より

高いシェアが信頼の証

沖縄市場における沖縄セルラー電話の加入者シェア



沖縄セルラー電話の累積稼働台数推移



GLOBAL PASSPORT

cdmaOne 国際ローミングサービス [グローバルパスポート]

海外でそのまま使えるGLOBAL PASSPORT

これ1台で国内・海外での通話が可能。より進化したcdmaOne

毎日使っているケイタイを海外に持って行って、そのまま話せる国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT」は、韓国と香港に続きアメリカ主要都市（ハワイを含む）やオーストラリアでもサービスを開始しております。

いつもつながる快適さをワールドワイドに携帯できます。



連続通話（日本）約160分
連続待受（日本）約180時間
海外でご利用の際、連続待受時間は異なります
重量 / 約94g 寸法 / W40×D21H×130mm



C111SAの主な特徴

- 1 「GLOBAL PASSPORT」対応
世界標準cdmaOneならではの1番号ローミング対応。
- 2 国際ローミングモード切替
簡単な設定方法で訪問先の国のモードに切替可能。
- 3 世界時計とカレンダー
世界29都市の日付・時刻とカレンダー表示機能付。
- 4 英会話表示
基本英単語と英会話を36種類用意。

海外ご使用時

連続通話時間	国名	連続待受時間
約160分	アメリカ	約50時間
	オーストラリア	約130時間
	韓国・香港	約100時間



国際ローミング対象国及び業務提携先

韓国 新世紀通信(STI)
中国(香港).....ハチソンテレコム
アメリカ.....ウェラインワイヤレス
オーストラリア テルストラ
その他のcdmaOne採用国へも対象地域を順次拡大していく予定です。
なお業務提携先事業契約者の日本での利用は、提携先事業者によります。

学生のための新割引サービスいよいよ登場！

業界初

ガク割

11/1より
サービス開始！

学生の方（「学生証」などで確認）を対象に
毎月の基本料金50%割引、通話料金も最大50%
安くなる新割引サービスです。

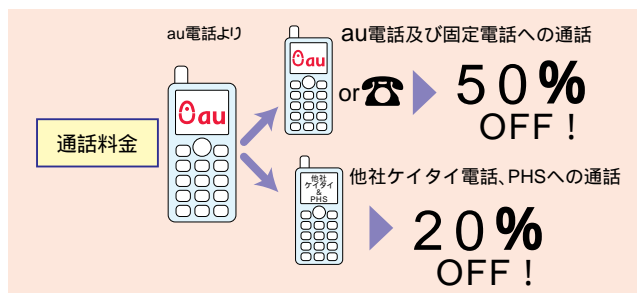
①ガク割 サービス対象者

大学/大学院/短期大学/高等専門学校/高等学校/中学校/専修学校など、当社が指定する学校生。詳しくは、お問い合わせください。

②ガク割 サービス内容

基本料金 → **50%OFF!**

料金プラン (月額)	cdmaOne		P.デジタル	
	学割	通常	学割	通常
標準プラン	2,300円	4,600円	2,200円	4,400円
ちょっとコール	1,750円	3,500円	1,700円	3,400円
コミコミコールジャンボ	4,400円	8,800円	-	-
コミコミコールL	2,900円	5,800円	2,800円	5,600円
コミコミコールS	1,950円	3,900円	1,900円	3,800円



ご注意事項

未成年の学生の方からのお申込みについては、当社より親権者の方へ確認のご連絡をさせていただきます。

B.B.プラン、ホットコール、コミコミコールXSは、学割適用対象外となります。

「ガク割」は、イヤートークプラン(1年間ご利用をお約束いただくと、利用年数に応じて基本料金がドンドン安くなるプラン)でのご契約となります。1年以内にご解約の場合、契約解除料が発生する場合があります。コミコミコールジャンボはcdmaOne専用料金プランです。

会社概要 (平成12年9月30日現在)

1. 会社名 沖縄セルラー電話株式会社
2. 設立 平成3年6月1日
3. 事業の内容 電気通信事業
(携帯電話サービスの提供)
4. 事業所の状況
 - 本社 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
 - ネットワークセンター 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番7号
他2ヶ所
 - 物流センター 沖縄県那覇市西3丁目2番1号
5. 資本金 1,414,581千円

役員状況 (平成12年9月30日現在)

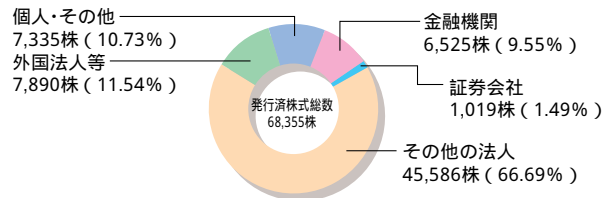
取締役相談役	稲盛和夫
代表取締役会長	奥山雄材
代表取締役社長	親泊一郎
代表取締役副社長	佐川信和
常務取締役	細山田健二
取締役	嵩元盛兼
取締役	乙須栄蔵
取締役	崎間晃
取締役	小禄邦男
取締役	知念榮治
取締役	小野寺正博
取締役	酒井博優
常勤監査役	古里功一
監査役	嶺井政治
監査役	新崎盛善

株式状況 (平成12年9月30日現在)

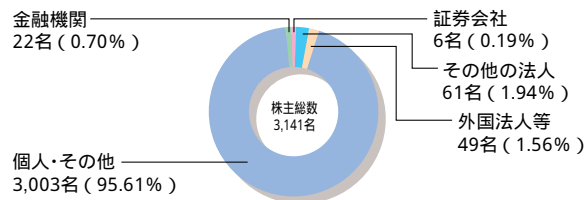
大株主

氏名または名称	持株数(株)	出資比率(%)
第二電電株式会社	35,215	51.51
株式会社沖縄銀行	1,180	1.72
オリオンビール株式会社	1,180	1.72
沖縄電力株式会社	1,180	1.72
琉球放送株式会社	1,180	1.72
勸角証券株式会社	1,001	1.46
株式会社金秀本社	800	1.17
バンクオブニューヨーク・ロンドン パリミテッド131705 (常任代理人 株式会社富士銀行 町カストディ業務室)	688	1.00
クレディアグリコルインドスエズ ルクセンブルグ(常任代理人 株 式会社東京三菱銀行)	686	1.00
ゴールドマン・サックスインターナ ショナル(常任代理人 ゴールド マン・サックス証券会社東京支店)	684	1.00

株式分布状況



株主分布状況



利益還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を助案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に充当することにより、将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。